

ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1607 (愛称:プレミアム・カンパニー1607) 設定後のポートフォリオ構築状況

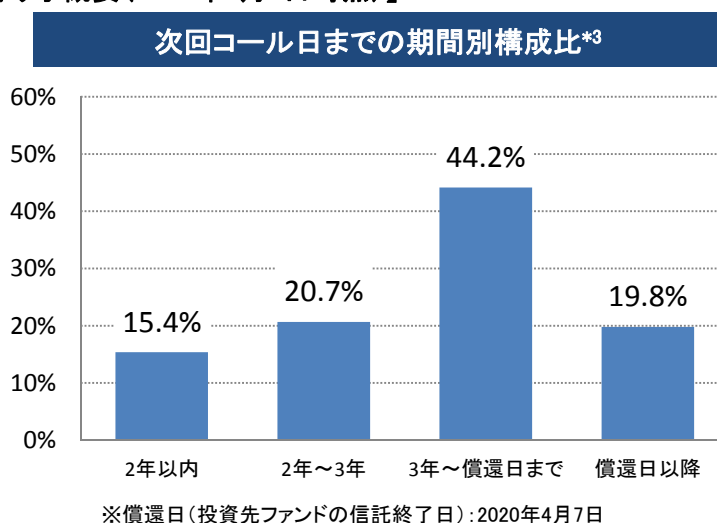
※ ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1607は、現在購入申込の取り扱いは行っていません。

7月29日に設定された当ファンドの主な投資対象である「UBS(ケイマン)トラスト1-ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド・円ヘッジ クラス1607 ユニット(以下「投資先ファンド」といいます)」のポートフォリオ構築状況について、運用会社コーヘン&ステアーズのデータ及びコメントをもとにレポートを作成いたしましたのでご覧ください。

【投資先ファンドのポートフォリオ概要(2016年8月4日時点)】

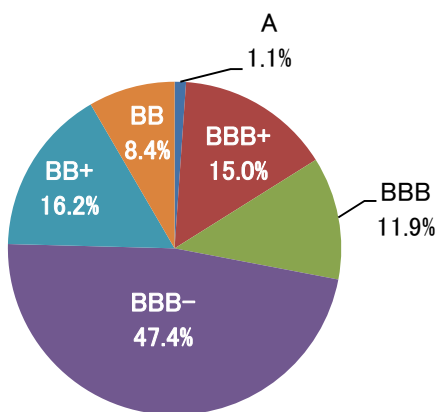
資産別構成比	
ハイブリッド証券	97.4%
現金等	2.6%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性	
最低利回り*1	3.28%
修正デュレーション*1	2.75年
証券格付け*2	BBB-
銘柄数	23銘柄

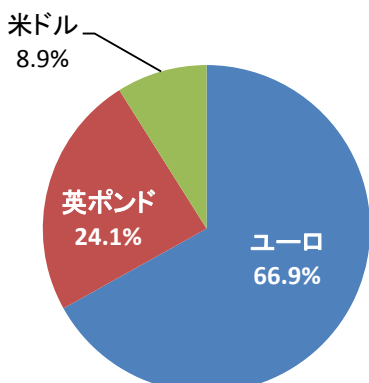


- *1 最低利回りおよび修正デュレーションは、コーヘン&ステアーズが想定するコール日等を基に計算しています。最低利回りは、各証券の通貨ベースでの利回りを基に計算しており、またヘッジコスト控除前の値です。
- *2 証券格付けは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチのうち最も高いものを採用しており、表示はスタンダード&プアーズの表記方法で表しています。また、格付け機関3社のいずれも格付けを付与していない場合は、コーヘン&ステアーズによる格付けを使用しています。
- *3 投資先ファンドの設定日から次回コール日までの期間別構成比を示しますが、次回コール日に必ず繰上償還されることを示唆・保証するものではありません。
- ※ 投資先ファンドの運用会社であるコーヘン&ステアーズの情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。次回コール日までの期間別構成比は、現金等を除いたポートフォリオを100%として計算しており、小数点以下第2位で四捨五入しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

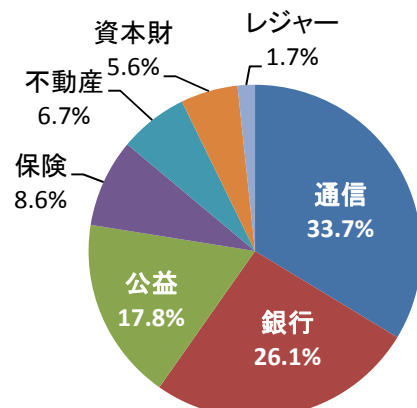
証券格付け別構成比



通貨別構成比*4



業種別構成比



*4 為替ヘッジ前の通貨別構成比です。

※ 投資先ファンドの運用会社であるコーヘン&ステアーズの情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。各構成比は、現金等を除いたポートフォリオを100%として計算しており、小数点以下第2位で四捨五入しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

※ ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1607は、現在購入申込の取り扱いは行っていません。

【投資先ファンドのポートフォリオ概要(2016年8月4日時点)】
組入上位5銘柄

	銘柄名	国名	業種	通貨	クーポン	証券格付*1	次回コール日	組入比率
1	テレフォニカ・ヨーロッパ	オランダ	通信	ユーロ	5.000%	BBB-	2020年3月31日	8.6%
2	オランジュ	フランス	通信	ユーロ	4.250%	BBB-	2020年2月7日	8.3%
3	パークレイズ・バンク	イギリス	銀行	英ポンド	14.000%	BBB-	2019年6月15日	7.0%
4	インテサ・サンパオロ	イタリア	銀行	ユーロ	8.375%	BB	2019年10月14日	6.7%
5	ヴォノヴィア ファイナンス ビーヴィ	オランダ	不動産	ユーロ	4.625%	BBB-	2019年4月8日	6.7%

*1 証券格付けは、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチのうち最も高いものを採用しており、表示はスタンダード&プアーズの表記方法で表しています。また、格付け機関3社のいずれも格付けを付与していない場合は、コーヘン&ステアーズによる格付けを使用しています。

※ 投資先ファンドの運用会社であるコーヘン&ステアーズの情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。組入比率は、現金等を除いたポートフォリオを100%として計算しており、小数点以下第2位で四捨五入しています。

【運用会社コーヘン&ステアーズからのコメント(2016年8月10日時点)】
【足元の市場見通し】

7月から8月初旬にかけ、コーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。足元では、主要先進国の国債利回りが史上最低水準で推移し、殆どの債券市場にとって好ましい市場環境となっています。国債利回りが低水準にあることは、世界経済の先行き不透明感や世界的に大規模な金融緩和が継続又は拡大することを織り込んでいるものと思われれます。欧州中央銀行(以下、「ECB」といいます)は直近拡大した量的緩和策の一環として社債買い入れプログラムを継続し、市場の予想以上に長期かつ信用格付けの低い銘柄まで買い入れ対象としています。これは国債利回りの低下要因となっています。

このような環境下、コーポレート・ハイブリッド証券は後述する通り、ECBの社債買い入れプログラムによる間接的な影響と、7月は同セクターにおける新規発行が限定的であったことにより、他の多くの債券をアウトパフォームしました。コーポレート・ハイブリッド証券は全てのセクターにおいてプラスのリターンになりました。特に、公益はフランスの電力会社が発行するいくつかの銘柄が大きく反発したことによりコーポレート・ハイブリッド証券全体をアウトパフォームしました。

【ポートフォリオの構築状況】

コーヘン&ステアーズでは設定金額の殆どをコーポレート・ハイブリッド証券に投資しました。コーヘン&ステアーズでは市場環境に不透明感が広がる中、財務状況が健全でディフェンシブな性格を持つと判断した発行体を引き続き選好しています。また、引き続きユーロ建て証券及び当ファンドの信託期間内に償還(繰上償還を含む)されることを想定する銘柄を中心に保有しています。

【今後の市場見通し】

ハイブリッド証券は高いインカムと信用スプレッド(利回り格差)を有し、魅力的な投資対象であると考えています。また、ハイブリッド証券市場が、銀行・公益といった規制業種のほか、通信やリート等、予見可能性が高く潤沢で安定的なキャッシュフローに支えられた業種によって構成されている点も重要です。多くの発行体の健全で改善傾向にある信用ファンダメンタルズによって長期的には信用スプレッドが縮小し、信用格付けの向上も見込まれます。足元では、コモディティ価格の回復により公益企業のファンダメンタルズが改善しました。

3月に公表され6月に開始されたECBの社債買い入れプログラムにより、ユーロ圏の信用スプレッドは縮小しました。ECBの社債買い入れプログラムにおいては、ムーディーズ、S&P、フィッチ、DBRS(ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス/カナダ)4社の格付けの内、少なくとも1社がBBB-以上を付与しているユーロ建て社債を購入しますが、劣後性を有する社債には投資しない方針です。また、銀行が発行体となる社債は買い入れ対象外であり、ユーロ圏に所在する事業会社の社債が買い入れ対象となっています。コーポレート・ハイブリッド証券は本買い入れの対象外ではあるものの、買い入れプログラム拡大発表後、欧州のコーポレート・ハイブリッド証券は最も良い影響を受けたセクターの一つとなりました。この理由としてはコーポレート・ハイブリッド証券がECBの買い入れ対象となった社債に比較して高い利回りを提供していることが挙げられます。欧州のコーポレート・ハイブリッドは、クオリティの高い投資適格社債から押し出された投資家にとって、魅力的なインカム投資の代替手段となりうるからです。但し、短期的には軟調な経済成長や政治の不透明性、ブレグジット*2に対する懸念等から欧州のクレジット市場はややボラティリティ(価格変動性)が高まる可能性があります。しかしながら、ECBの施策による良好なファンダメンタルズはシニア債(優先社債)に対する信用スプレッドの縮小と、価格のボラティリティ低減に繋がる可能性があります。

*2 ブレグジットとは、イギリスが欧州連合(EU)を脱退することであり、Britain(英国)とExit(離脱)を組み合わせた造語です。

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているのではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用：購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担頂く費用：信託財産留保額 上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用：運用管理費用(信託報酬) 上限 2.538%(税込)

その他費用：監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300 円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認いただけます（店頭で取り扱いのないファンドの目論見書および目論見書補完書面は新生パワーダイレクトでご確認ください）。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取り扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年7月1日現在]

販売会社：株式会社新生銀行
登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号
加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会